

企業管理の方法

海 道 進

目 次

- I 序
- II 行政的管理方法
- III 経済的管理方法

I 序

社会主義工業企業の管理の方法⁽¹⁾には、多種多様のものであるが、それらは、管理の内容（どのような管理関係を表現するか）、任務（どのような客観的法則を実現する手段であるのか）、活動の動機との関連（いかなる動機を表現するのか）、適用の形態（個人的、協議的、集団的形態にしたがってことなる。⁽²⁾いまそのうち主要なものとしてつぎのものを指摘することができる。⁽³⁾

1. 行政的管理方法（直接的方法）
2. 経済的管理方法（経済的利益にもとづく間接的方法）
3. 社会的・心理的管理方法（社会的・心理的・精神的利益にもとづく間接的方法）
4. 法的管理方法
5. 機動的・技術的管理方法
6. 社会的・政治的（教育的）管理方法
7. 組織的・指令的管理方法（1.とも関連）

それぞれの管理方法は、特殊性、固有の現象形態、その適用範囲をもつのであるが、それらのうちでとくに主要なものが、前3者である。その中で経済的方法が社会主義的民主主義の拡大化とともに次第に重要性を増大しつつある。⁽⁴⁾それは、管理関係がまず第1に経済法則によって規

(1) 「管理の方法とは、管理される客体にたいする管理の主体の作用様式である。」（*Научные основы управления социалистическим производством*. Под ред. Д. М. Крука. М., Экономика, 1978, с. 117）

(2) *Там же*. с. 117~118.

(3) なお、その詳細な類別にかんしては、*Теория управления социалистическим производством*. Под ред. О. В. Козловой. М., Экономика, 1979, с. 261を参照せよ。

(4) 「経済的管理方法は、社会主義経済運営のメカニズムの基礎にある。」（*Там же*. с. 279）「現代の特徴は、社会主義陣営の諸国における経済管理の原則とシステムの接近化にもとづく、社会主義的協力の国の生産的・経済的複合体の水準における経済的管理方法のできるだけ可能な利用の拡大である。」（*Там же*. с. 280）

定されていることによる。それらの管理方法は、孤立してそれぞれ利用されるのではなく、総合的に利用される。それらは、相互に密接に関連しあっている。

管理方法は、管理目的とも関連している。⁽¹⁾前者は後者の実現を規定し、また後者は逆に前者の適用の特殊性を条件づける。両者は、相互に規定しあう関係にある。管理方法は、また管理効率にも影響を与える。その効率が有効性をもちうるのは、客観的な経済法則に合致した場合である。「管理方法は、社会主義の客観的な経済法則、それに照応する管理の合法則性と原則の要求の実際の実現の手段である。」⁽²⁾したがって、社会主義工業企業の管理方法の基礎には、社会主義の経済法則、管理法則、管理原則がある。それらは、また相互に密接に関連しあっている。

1. 管理方法と経済法則

社会主義工業企業の管理方法は、社会主義の経済法則によって規定される。その経済法則には、つぎのものがある。それらは、政治経済学 (политическая экономия) において解明される。⁽³⁾

- (1) 基本的経済法則
- (2) 計画的均衡的發展の法則
- (3) 労働に応じた分配の法則
- (4) 労働生産性のたえまない上昇の法則
- (5) 実質賃金のたえまない上昇の法則
- (6) 社会主義的蓄積の法則
- (7) 時間節約の法則
- (8) 価値法則
- (9) 再生産の法則
- (10) 生産手段の優先的發展の法則

社会主義工業企業における管理方法は、社会主義の客観的な経済法則の要求に合致し、その要求を実現することを必要としている。その要求に反し、その法則の貫徹を阻害するものであってはならない。社会主義の客観的な経済法則の要求には、生産の増大、技術水準の上昇、勤労者の物質的生活水準の向上、労働条件の改善などがある。管理の方法は、それらを実現する有効な手段である。それは、具体的には、つぎの内容を実現する。

- (1) 計画目標の達成、生産高の増大
- (2) 賃金、労働力、原材料のもっとも合理的な利用
- (3) 勤労者の創造的イニシアチブの発達

(1) Там же. с. 255.

(2) Там же.

(3) クロンロードによれば、社会主義の経済法則として、経済的運動法則 (基本的経済法則)、直接的生産の局面の経済法則、分配・交換、消費の局面の法則、再生産の法則などが指摘されている。それらには、数十個のものがある。(Я. А. Кронрод, **Законы политической экономии социализма. Очерки методологии и теории.** М., <Мысль>, 1966, с. 335~524)

- (4) 生産の増大とその効率の上昇にたいする勤労者の関心の増大
- (5) 労働生産性の向上
- (6) 貨幣賃金の上昇

それらは、社会主義の経済法則の具体的実現の形態である。基本的経済法則の内容は、計画の遂行、生産高の増大、賃金の上昇となって現れ、また労働生産性の向上は、その法則の現象形態でもある。したがって、経済的管理方法は、「社会主義の経済法則の意識的利用の形態の一つ」⁽¹⁾でもある。

2. 管理方法と管理法則

社会主義工業企業の管理方法は、たんに経済法則のみならず、管理法則によっても規定されている。この管理法則には、つぎのものがある。⁽²⁾

- (1) 生産管理の内容、目的、形態、方法が所有関係と所有形態に照応する法則
- (2) 計画的生産管理の優位的有効性の法則
- (3) 生産管理のシステムの統一の法則
- (4) 管理の主体と客体の相互関係の法則
- (5) 社会的生産管理のシステムにおける上下の関連の内容と形態が、下部システム間の経済的関係の性質に適応する法則
- (6) 管理法則の作用の統一の法則
- (7) 管理機能の変化の法則
- (8) 管理段階の縮小化の法則
- (9) 管理機能の集中化の法則
- (10) 統制の普及の法則

ここで管理段階の縮小化の法則は、管理方法に直接影響を与える。それは、管理の合理化、その繁雑性の除去、管理効率の向上と関連するものであって、企業組織における職場のない管理組織、あるいはフィルマ（фирма）や合同（объединение）の場合に典型的に現れる。管理段階数の減少は、行政的管理方法における命令系統を簡素化し、より合理的な管理を可能ならしめる。

社会主義工業企業においては、それらの管理法則とともに、多くの管理原則が作用している。管理方法は、この管理原則によっても規定される。

3. 管理方法と管理原則

社会主義工業企業の管理方法を規定する管理原則には、つぎのものがある。⁽³⁾

(1) Теория управления социалистическим производством. М., Экономика, 1979, с. 279.

(2) Научные основы управления социалистическим производством. Под ред. Д. М. Крука. М., Экономика, 1978, с. 30~37.

(3) Там же. с. 38~45. ここでは、管理の基本的な原則6個が示されている。それには、民主集中制、政治と経済の統一、労働の物質的・道徳的・刺激、管理の科学性が含まれている。

- (1) 民主集中制 —— 民主主義的中央集権制
- (2) 政治的指導と経済的指導の統一 —— 政治と経済の統一
- (3) 単独責任制
- (4) 勤労者の経営管理・生産管理への集团的参加
- (5) 労働の量と質に応じた分配
- (6) 労働生産性の向上
- (7) 生産効率の上昇
- (8) 労働の節約（時間の節約）
- (9) 節約制度
- (10) 物質的関心と道徳的関心の結合
- (11) 社会的利益と集团的利益と個人的利益の結合
- (12) 経 済 性
- (13) 科 学 性
- (14) 計 画 性
- (15) 機 動 性
- (16) 合 議 制
- (17) 賃金の上昇
- (18) 生産の専門化
- (19) 生産の協業化
- (20) 生産の集中化
- (21) 生産の結合化
- (22) 生産の律動化
- (23) 生産の電化
- (24) 生産の機械化
- (25) 生産の自動化
- (26) 生産の非中断性
- (27) 労働条件の改善
- (28) 部門別と地域別の管理の結合
- (29) 管理の形態と方法のたえまのない改善
- (30) 遂行の統制と点検
- (31) 要員の選択と配置

社会主義工業企業の管理方法と管理原則との間には、相互に作用しあう関係がある。管理方法が管理原則を規定し、また逆に管理原則が管理方法を規定する。たとえば、民主集中制の管理原則は、行政的（＝命令的）管理方法や経済的管理方法を規定する。後者の利用は、また民主集中制の原則に反作用を与え、中央集権制の強化や社会主義的民主主義の拡大をもたらす。

4. 管理方法の変化を規定する要因

社会主義工業企業の管理方法は、固定したもの、変化しないものではない。それは、内的・外的要因の作用によって変化する。その内的要因には、つぎのものがある。⁽¹⁾

- (1) 生産の集中化 —— 大生産合同の創出による。
- (2) 企業規模の変化
- (3) 生産の専門化の水準の変化 —— その型の変化
- (4) 労働の技術的装備の上昇
- (5) 生産の計画化の方法の発達、生産の計画化と機動的調整の新しい方法の普及 —— 網状の計画化と管理、生産の中断のない機動的計画化、生産の自動管理システム（ACV）など。
- (6) 生産の物質的・道徳的刺激の形態とシステムの改善
- (7) 企業の指導的職員とその下部組織の要員の養成と経験の水準の変化

社会主義工業企業の管理方法を変化させる外的要因としては、つぎのものがある。

- (1) 国際状況の変化
- (2) 国民経済全体とその各部門の技術的装備の成長・増大
- (3) 国民経済の管理の変化 —— 経済政策、地方原理より部門原理への经济管理原則の移行など。
- (4) 勤労者の文化的・技術的水準の上昇と共産主義的自覚の向上

社会主義工業企業における管理方法は、生産様式の変化、生産諸力の増大 —— それは生産諸関係に直接の影響を与える —— にともなって変化する。経済社会の歴史的発展段階の特殊性にもとづいて、管理方法を正しく選択することは、社会主義経済の順調な発展、工業企業の合理的な運営にとって重要な意義をもち、その不可欠の条件をなす。

社会主義社会の物質的生産力の上昇、国民経済の発展、生産規模の拡大、生産量の増大とともに、企業の生産諸関係は複雑化する。また新技術の導入、生産品目の拡大、要員の教育水準の上昇、物質的福祉・国民生活水準の向上とともに、経済的管理方法の重要性も高まってくる。この方法は、1965年の経済改革において示された。従来の行政的管理方法にのみ重点をおくのではなく、経済的槓桿を利用し、経済的刺激制度を適用する経済的管理方法が重要視され、利潤指標が導入された。

また生産力の発展、生産量の増大、生産の複雑化は、法的、機動的な管理方法の適用の拡大をもたらす。法的管理の重要な基礎となるものが、社会主義国営企業・合同の規程、労働法規である。さらに機動的な生産管理の方法としては、機動的・生産的計画化、АСУП（автоматизированные системы управления предприятием）などがある。

(1) Управление социалистическим промышленным предприятием. Справочно-методическое пособие. Под ред. В. П. Махнорылова. Киев, <Техніка >, 1974, с. 14.

5. 管理方法の相互関係

社会主義工業企業における行政的管理方法、経済的管理方法、法的管理方法、社会的・心理的管理方法、機動的・技術的管理方法などは、相互に矛盾し対立しあうのではなく、むしろ逆に、相互に依存し補完しあっている。たとえば、経済的管理方法の役割が強化されると、行政的管理方法が不必要になったり、排除されたり、全面的に否定されたりするのではなく、それはなおかつ作用し利用され、補完的關係にたつ。

法的管理方法も、行政的管理方法と密接に関連している。それはまた経済的管理方法における計画化、経済計算制の方法とも結びつきあっている。機動的・技術的管理方法は、法的、行政的(命令的)、経済的管理方法というまでもなく関連しており、それらの管理方法の具体化である。生産における科学・技術革命の成果が広範に導入されるにつれて、この機動的・技術的管理方法の役割も増大してくる。

1965年の経済改革においては、行政的管理方法に重点をおいて他の方法を過小に評価する管理方法ではなく、経済的管理方法——経済的槓杆の利用、たとえば、利潤、収益性、価格、信用、プレミアムなどの経済的範疇のよりよい、より合理的な利用による方法——が重要視されるようになった。しかしそのことは、前者が不必要になることを意味しなかった。もちろん、前者のみによる、あるいはそれに重点をおいた方法のみでは、管理に限界があり、したがって、経済的槓杆を利用した経済法則にもとづく管理方法が重要性をもつにいたった。

社会主義工業企業の経営管理においては、たんに行政的・命令的方法によるのみならず、経済的自立性の拡大、経済的奨励方法、刺激の方法、民主主義的参加と決定の拡大などによる方法が利用されてくる。それらによって、管理の効率が上昇し、管理が合理化され、官僚主義的傾向が排除されることになる。いまここでは、まず行政的管理方法の内容について観察し、ついで経済的管理方法についてその特徴を明らかにすることにしよう。

II 行政的管理方法

1. 行政的管理方法の本質

行政的・指図的管理方法(административно-распорядительные методы управления)の特徴は、まず第1に管理機関の活動の組織的正確性、正しい規律性、有効性の確保にある。第2には、生産活動に必要な秩序を維持し、指導管理機関や指導者の決定、指令、命令、決議を実行し、採択された決定を実現することにある。⁽¹⁾したがって、行政的管理方法の適用の目的としているところは、企業に与えられた計画課題(長期・短期)の無条件のまたもっとも合理的な遂行にある。この行政的管理方法によって、企業集団員にたいし組織的、技術的、経済的、社会的課題が決定される。⁽²⁾

(1) Научные основы управления социалистическим производством. М., Экономика, 1978, с. 128.

(2) Управление социалистическим промышленным предприятием. Киев, <Техніка>, 1974, с. 14~15.

行政的・命令的管理方法は、経済的管理方法——それは、管理の客体に間接的に、すなわち、労働集団、労働者個人の利益を通して作用する方法——とはことなるとして、指命的・指図的性格をもち、直接管理の客体の行為にたいして作用する。それは、原則として1個の有意的解決をもたらす性質をもつ。⁽¹⁾

社会主義工業企業の管理の行政的・命令的方法是、管理するシステムと管理されるシステムとの間の合目的な計画的な関係を確立し、上部の管理機関の意思に下部の機関を従属させる有効な機能をもっており、その機能を確保する方法のシステムである。その方法の種類はきわめて多く、それには、つぎのものが含まれる。⁽²⁾

1. 要員の選択, 配置, 活動
2. 組織的基準化(規則化)
3. 組織的計画化
4. 遂行者にたいする課題の設定
5. 組織的教示(訓令)
6. 組織的命令(指図)
7. 遂行の統制
8. 組織的分析(管理機関の活動と有効性の向上の予備の暴露のための)
9. 組織的設計(管理システムの合理化の主要な方法の一つ)
10. 組織的経験の一般化

以上からも明らかなように、行政的・命令的作用の方法は、各種の方法の総体である。それらの方法によって、管理の客体と主体との間における具体的な組織的な活動が実現される。

2. 行政的管理方法の特徴

社会主義工業企業における行政的管理方法は、命令的管理方法である。それは、上部の管理機関あるいは指導者が、企業システムにおける下級機関あるいは各遂行者にたいして、命令でもって作業の遂行を指令する様式である。⁽³⁾この場合、上部の管理機関あるいは指導者の行政的活動は、経済法則の要求にもとづき、管理法則によって規定され、管理原則に違反せず、経済計算制を基礎にして、科学的でなければならない。社会主義工業企業の生産的・経済的課題を解決する場合に、指導者の主観的・恣意的態度にもとづく企業管理の行政的(命令的)方法は排除される。そこでは、ワンマン経営の管理方法は否定される。

社会主義工業企業における行政的管理の特徴としては、つぎのものがある。

- (1) 生産的・経済的・組織的・技術的・社会的課題の決定によって、管理の客体にたいして直接の影響・作用を与える。その課題の決定の中には、課題の遂行の順序、遂行の期間、必要

(1) Научные основы управления социалистическим производством. М., Экономика, 1978, с. 128.

(2) Там же. с. 128~132.

(3) Управление социалистическим промышленным предприятием. Киев, <Техніка>, 1974, с. 14.

な資材の量と種類、課題遂行の組織的条件が含まれる。

- (2) 課題の遂行者にたいして、それは強制力をもつ。またその課題（任務）の遂行者に行動の2者択一的選択を許さず、具体的課題の解決・遂行のさいには一義的な性格が予定される。
- (3) 命令あるいは指図（指示）には、義務的性格がある。課題が遂行されないと、労働規律の直接の違反とされ、一定の罰金を支払わねばならないことになる。

社会主義工業企業における行政的管理方法は、命令（**приказ**）、訓令（**указание**）、指図（**распоряжение**）—— 口頭あるいは文書による —— などの形で行われる。それらは、上部の管理機関より下部の機関に与えられる。

社会主義工業企業の行政的管理方法は、それが正しく適用され、科学的基礎をもつ場合には、同時に法的または機動的・技術的方法でもある。たとえば、労働の新しいノルマの導入にかんする企業長の命令は、行政的であると同時に、経済的、法的行為である。それは、労働必要量の低下、労働生産性向上の余力を利用する経済的・技術的行為であり、労働ノルマという経済的・技術的楨杆を利用する管理方法であり、また労働ノルマ化の領域において企業に与えられた法律にもとづく法的行為でもある。それはまた法的管理方法としての性格をももつ。したがって、社会主義工業企業における行政的、経済的、技術的、法的管理方法の間には、相互に内的な関連がある。それらの管理方法は、相互にことなつた内容、性格、形態をもつにもかかわらず、また相互に密接に結びつきあう関連をもつ。

3. 行政的管理方法の具体的形態

(I) 命 令

社会主義工業企業における行政的（命令的）管理方法の現象形態・手段として、命令、指図、指示、規程、方法的指示、規則、基準などの区別がある。このうちもっとも重要なものが命令である。命令は、企業の指導者（あるいはその代理）によって出される管理の文書あるいは行為であつて、その基礎には、つぎのものがある。

- (1) 政府の決定と命令
- (2) 上部機関の命令、指令
- (3) その他の法令、規則（省、コンビナート、合同の）
- (4) 労働法規の規程
- (5) 管理過程で採択された決定

それらは、管理客体の活動の方向を規定する。命令は、またつぎの2種類に区別される。⁽¹⁾

(a) 当座の命令（**текущие приказы**）

この命令は、企業あるいは個人の一定の活動を規制するものであつて、それには職務への任命にかんする命令、要員の更迭、企業の下部機関の大規模化あるいは細分化などにかんす

(1) Там же. с. 15.

るものがある。

(b) 展望的命令 (**перспективные приказы**)

この命令は、企業あるいはその下部組織の長期の活動を決定するものであって、たとえば、企業の作業制度の導入、労働日の秩序、教育の新形態の導入、要員の技能資格の向上などがある。

社会主義工業企業においては、企業長が命令に署名し、それが発せられると、その内容は部局長によって具体化される。たとえば、企業に経済的分析の実験所を創設する命令は、経済部長あるいは会計部長によって実現される。企業の設計部あるいは技術部の再編にかんする命令は、技師長とそれに関連する部局長が具体化する。また個人の更迭の命令（昇進、転任、免職など）は、要員部長が遂行する。

命令は、一般に期限がつけられている。その遂行期間は明示される。命令にはつぎの内容が含まれる。

- (1) 発令となる基礎
- (2) 採択された決定の核心の短い正確な完式化
- (3) 遂行者の指示
- (4) 遂行にたいする統制の形態
- (5) 有効期間と遂行期間

(II) 指 図 (**распоряжение**)

指図は、命令とはことなるとして、部分的問題の解決のさいに口頭または文書で発せられ、直接上部の指導者（企業長、技師長、副企業長、職場長、生産職区の職長）から遂行者に与えられる。それは、それぞれの権限内に限定されている。⁽¹⁾命令と同じように、指図には、決定の要点が簡潔に表現されており、遂行者と遂行期間、その遂行にたいする統制の形態が示されている。

(III) 指 示 (**инструкция**)

管理の特定領域における活動の実現の秩序と条件を定めた一般的性格の規則を内容とする規範的文書 (**нормативный акт**) が、指示である。それには、部門のものと地域のものがある。前者は、省、官庁の長（たとえば、 Gosplan、財務省など）によって与えられ、特定の部門のすべての企業や機関にとって義務的なものである。後者は、特定の企業の範囲内において作用し、さらに職務的、方法的、作業的なものに分れる。⁽²⁾

職務的指示 (**должностные инструкции**) は、規範的・組織的性格をもった文書であって、特定の機能の遂行者の活動を規定する。この指示は、職務の義務を定め、遂行者の作業の内容と方法を決定する。

方法的指示 (**методическая инструкция**) というのは、相対的に複雑な重要な技術・経済的

(1) Там же. с. 16.

(2) Там же.

課題の決定についての作業の遂行の方法と形態を明らかにしている規範的（標準的）組織的文書である。たとえば、生産と職場の生産能力の計算と利用の方法的指示、生産にたいする支出の計画的見積りの作成についての方法的指示、新技術・製造方法の経済的効率の計算についてのそれがある。

作業にかんする指示（**рабочая инструкция**）というのは、特定の機能を遂行するオペレーショナルな作業の要素の遂行の順序を規定するものであって、たとえば、企業の倉庫に納入される原材料の質の統制にかんする指示、高価な、きびしく制限された原料の職場への交付にかんする指示、必要な資材の作業域への補給の指示などがある。

（Ⅳ）規 定（**положение**）

これは、各独立した管理機関あるいはその下部組織の活動の構成と制度を規程化した規範的文書である。この文書の一種が、公務員の仕事上の役割、委任された権限、権利と義務を決定した公務員の規定である。職務上の指示とことなると、この規定は、行政的権限をもっている指導的働き手の活動の規則を定めている。⁽¹⁾

（Ⅴ）方法的訓令（**методические указания**）

これは、特殊の目的の任務の統一によって相互に関連しあう作業の総体を含む規範的文書である。それには、たとえば、企業の技術・生産・財務計画の作成にかんする方法的訓令・指示、計画化と生産の経済的刺激の新しいシステムへの企業の移行にかんする方法的訓令・指示、企業への自動管理システムの普及についてのそれなどがある。⁽²⁾

方法的訓令は、方法の総体の各段階の実行の順序を規定するし、各作業の遂行の技術を詳細に明らかにしている。この方法的訓令は、指示や規定とことなると、原則として推薦的性格をもっている。それは、各部門間、部門、工場の科学・研究所、標準・研究実験所と、他の組織的・経済的実験所によって作成される。⁽³⁾

（Ⅵ）規 則（**правила**）

これは、行政的管理の用具として、官庁、施設、企業によって作成され、その目的とするところは、一定範囲の作業の遂行の統一性とその総合的計算の可能性を確保することである。たとえば、毎月の報告の書式の記入の規則、交代・一昼夜の課題の記入の規則など。それは、指示とはことなると、有効期間の長くない比較的簡単な文書のために作成される。⁽⁴⁾

（Ⅶ）標 準（**норматив**）

これは、企業の労働、財務、原材料の利用に関する管理決定の量的基礎づけのために土台となるものであって、その最初の資料、計算上の数量、数学的・経験的式とグラフである。標準（ノルマチーフ）は、労働、原材料、財務のそれに分れ、作業、製品、部品のそれぞれの単位にきめ

(1) Там же.

(2) Там же.

(3) Там же.

(4) Там же. с. 17.

られる。また労働者・設備・用具・面積などの利用の単位にたいしても定められる。⁽¹⁾

ノルマチーフは、生きた労働と対象化された労働の支出の計画化の基礎であり、計画遂行の統制と生産活動の分析の点検の基礎となるものである。それは、生産の先進的な技術的・組織的水準を表現するものであり、その陳腐化とともに点検されることを必要としている。

Ⅲ 経済的管理方法

1. 序

社会主義工業企業の経済的管理方法に二つのものがある。⁽²⁾その一つは、直接的な方法であり、他の一つは間接的方法である。前者は、経済過程に関係する者に直接作用するものであり、後者は、間接的に作用する。すなわち、前者は、物財、労働力、資金の直接的分配にもとづく経済的計算を内容とする。後者は、商品・貨幣関係の利用にもとづく経済計算制（**хозяйственный расчет**）である。

直接の経済的計算と経済計算制（**хозрасчет**）とは、その性格、内容をこととしている。前者は、経済的細胞の計画化と統制のための指令指標の制定にもとづいて実現されるものであり、後者は、生産的・経済的、商業的・販売的活動の経済的刺激にもとづくものである。すなわち、長期に作用する経済的ノルマチーフのシステムの制定、物質的・技術的・経済的・社会的刺激、奨励、罰金のシステムの利用、信用と財務（融資）、経済的に基礎づけられ価格——それは、必要な方向に経済的・技術的に発達することを援助する役割をもつ——を基礎としている。

2. 直接の経済的計算の方法

直接の経済的計算の作用のメカニズムは、経済の中央集権的な計画的な管理の要求によって規定される。このメカニズムの前提をなしているのは、国民経済、各部門、企業の計画の最適なバリエーションの選択、この計画案に照応する資源の分配、物質的・技術的・経済的・社会的調達の問題の決定、社会的分業、集中化、専門化、協業化、結合化の問題の解決、科学と技術の進歩の必要テンポの制定、全社会的生産の効率の向上である。

中央集権的計画的指導は、経済的指標の統一的なシステムを予定している。この指標は、計画課題に表現される。経済的指標のシステムは、総体において統一的な中央集権的政策を実現し、全社会的生産、部門、地域の最適の発展テンポを定め、企業の利益と国家の利益、個人の利益と社会の利益とを結合させる。

経済的指標には、指令的なものと計算的なもの、現物形態と価格形態、量的なもの、質的なものがある。⁽³⁾またそれには、機能的任務を表現する計画的・計量的・計算的指標、調整的指標、刺

(1) Там же.

(2) **Научные основы управления социалистическим производством. М., Экономика, 1958, с. 118~119.**

(3) 経済的指標の詳細については、つぎを参照せよ。そこでは、生産物の品質、新技術の経済的効率、労働組織、労働生産性、生産の専門化、協業化、結合化、集中化、生産能力、基本建設、流動ファンド、

激的指標がある。原則として、経済的指標は、それぞれ固有の性質をもつと同時に、上記のいくつかの性質を含む。たとえば、実現生産高の指標（**показатель <объем реализуемой продукции>**）は、同時に指令的、量的、刺激的指標である。経済的指標の具体的なシステムを作成するさいには、各指標の特性、その機能的・経済的役割を考慮することが必要とされる。

ソ連では1978年当時の生産管理システムにおいて、企業と合同にたいし、つぎの指令的・経済的指標が定められていた。⁽¹⁾

- (1) 実現生産物の総量
- (2) 現物指標での重要品種の生産物の生産（輸出用生産物を含む。）
- (3) 利潤総額と収益性、生産原価の引下げ
- (4) 国家予算への納入額と国家予算よりの支出額
- (5) 労働生産性の向上
- (6) 新製造工程、生産の総合的機械化と自動化の修得の課題
- (7) 中央集権的基本投資の量（それには、建設・組立作業量が含まれる。）
- (8) 中央集権的基本投資による基本ファンドと生産能力の稼働への移行
- (9) 上部機関に引渡される原材料、設備の納入量

最近では、実現生産高の指標に代って、標準純生産高（**нормативная чистая продукция, НЧП**）の指標が導入されている。⁽²⁾

企業と合同は、上記の指令指標のほかに、いくつかの計算指標（内部用）をもっている。それは、指令指標の基礎となるものであり、特殊性をもっている。計算指標は、生産内経済計算の組織化のためにも利用される。

原材料・燃料・電力利用などの物的支出、従業員数、労働時間ファンド、原価、利潤、収益性、資源保護などにかんする工業、工業企業合同の数百の指標が示されている。Е. К. Смирницкий, *Экономические показатели промышленности*. 2-е изд., перераб. и доп. М., Экономика, 1980, 432 с. Г. Я. Киперман, *Экономические показатели промышленных предприятий и объединений*. М., <Статистика>, 1974, 287 с. Г. Я. Киперман, *Статистические показатели промышленной продукции и их совершенствование*. М., <Статистика>, 1980, 296 с. *Показатели оценки деятельности промышленных предприятий*. Под ред. В. И. Клецкого. Минск. <Наука и техника>, 1977, 232 с. В. И. Кошкин, Е. Т. Гаидар, Ф. С. Ковалев, *Оценочные показатели в системе хозрасчета предприятий*. М., Экономика, 1980, 136 с. И. А. Погосов, *Стоимостные показатели промышленной продукции*. М., Статистика, 1967, 128 с. В. В. Маргыннов, *Сводные экономические показатели стран социализма. (Методы исчисления)*. М., Статистика, 1971, 187 с.

- (1) *Научные основы управления социалистическим производством*. М., Экономика, 1978, с. 120.
- (2) 「1982年の半ばに、標準純生産高の指標は、16,200の工業企業と合同——それは、工業生産物量の36%を占める——に適用された。」(А. К. Семенов, *Нормативная чистая продукция и производительность труда*. М., <Наука>, 1984, с. 39.

3. 経済計算制

経済計算制は、⁽¹⁾社会主義経済のもとでは内在的な固有のものとしての性質をもっている。企業は国民経済の不可分の構成部分であると同時に、経済的關係において相対的に独立した環である。それゆえ、企業の経済的活動の中央集権的計画的指導・管理は、その広範な自主性と結合される。その自主性は、経済計算制に表現される。すなわち、国民経済の最初の環の相対的独立性は、経済的關係が経済計算的なものになる客観的基礎である。⁽²⁾

経済計算制の主要な要求は、支出と生産の結果との比較、すなわち、生産的費用を自己の収入によって補填し、生産の収益性を確保することである。この経済計算制の管理方法としての役割は、次第に増大しつつあり、企業の経済計算の強化は、主要な課題の一つとされている。その点で重要な意義をもつのが、生産的・経済的問題の機動的解決のさいの企業権限の拡大、企業活動の結果へ職場・職区が参加する程度を決定する指標システムの改善である。

企業間の経済計算的關係の強化の本質的要因は、経済契約 —— それは、生産物の納入の側の権限と義務を決定する —— の役割の強化であり、⁽³⁾また契約義務の非遂行にたいする企業の物質的責任の向上である。損害補償金や契約不履行の罰金の支払は、契約不履行の企業の経済的活動の結果というまでもなく関係している。

経済計算制の発展は、部門のシステムの中で、合同の創出をもたらした。⁽⁴⁾生産合同は、国民

(1) 経済計算制については、ソ連では古くから研究されている。その主要な文献としては、つぎのものがある。Н. С. Спиридонова, *Хозяйственный расчет в новых условиях управления промышленностью*. М., Изд-во Московского университета. 1961, 512 с. ここでは、経済計算制の本質、社会主義的生産關係の要素としての経済計算制、経済計算制の組織、社会的生産の計画的管理のシステムとしての経済計算制、計画的釣り合いのとれた発展の法則との関連、工業における専門化、協業化との関連、社会的労働の節約の物質的刺激的システムとしての経済計算制、管理の経済計算的システムと賃金組織との関連、社会主義的拡大再生産の計画的組織化のための価値法則の利用の科学的システムとしての経済計算制、工業生産物の価値と原価の引下げの方途、流動資金の改善、工業における経済計算制の強化の要因としての価格、総収入の生産と分配、経済計算的企業と国家との経済的関連、企業の収益性との關係の広範な問題が究明されている。なお、経済計算制とルーブリによる統制の問題については、И. А. Усатов, *Хозяйственный расчет и контроль рублем в промышленности*. М., <Финансы>, 1968. 232 с.を参照せよ。ここでは、基本フォンド、流動フォンドの経済計算的な組織、生産フォンドの循環過程における財務統制、生産原価、価格、利潤の諸問題が解明されている。

(2) *Научные основы управления социалистическим производством*. М., Экономика, 1978. с. 121.

(3) 経済契約と経済的管理の問題については、Б. В. Ракитский, *Формы хозяйственного руководства предприятиями*. М., <Наука>, 1968. (第5章) 196 с.を参照せよ。

(4) 合同の管理、組織、生産、労働、賃金、原価、収益性、利潤、経済計算制、財務、経済的刺激的、経済的分析、生産集團の社会的発展、社会主義競争などについては、*Справочное пособие директору производственного объединения (предприятия) (экономика, организация, планирование, управление)*. В 2-х т. Т. I. Под ред. Г. А. Егизаряна и А. Д. Шеремета. М., <Экономика>, 1977. 518 с. Т. II. また、その計画化については、Г. Я. Киперман, А. И. Рогов, В. С. Сизова, *Планирование деятельности промышленных объединений*. М., Экономика, 1974, 143 с. にくわしい。なお、合同については、つぎのものがある。В. В. Деменцев, Р. Д.

経済の工業部門とその他の部門の管理の基本的な経済計算的環である。それは、小企業では遂行できない多くの機能を遂行する。この機能には、生産物にたいする短期・長期の需要の研究、新製品の創出とその製造過程の改善についての科学・研究・実験活動の組織化、分業と生産の専門化の優位性の実現、経済情報その他の情報の自動化された作成過程の実現などがある。

生産合同には、したがって経営の改善、それにもとづく生産効率の向上のために、経済計算制の権限が拡大化される。このために重要な意義をもっているのが、生産合同とその構成に入る生産単位企業との間の経済計算上の権限の合理的な相互関係である。合同における生産単位体 (**производственная единица**) は、つぎの権限をもつ。

- (1) 基本的・流動的手段、労働力、原材料の管理・使用
- (2) 生産合同 (コンビナート) の決定にしたがって、経済契約の締結、合同に入る責任
- (3) 物質的奨励ファンド、社会的・文化的方策と住宅建設ファンドの一部、また合同の指導によって決定される生産発展ファンドの一部の受入れ
- (4) 自立的バランスの所有
- (5) 他市にある生産的単位体は、国立銀行に口座勘定 (**текущий счет**) を開くことができる。

また合同の許可をえて、計算勘定 (**расчетный счет**) を開くこともできる。

国家予算とのすべての計算、信用関係、貸金ファンドの支出と経済的・財務的活動にたいする銀行の側からの統制は、生産合同ごとに全体として行われる。それは、合同の生産単位の所在地に依存しない。

生産合同は、国民経済の再生産過程において単一の複合体として現れる。それは、完全な経済計算制にもとづいて活動する。合同の生産的単位体は、その主要な課題として、内部経済計算制にもとづく生産的・技術的職能を実現する。

自立的単位体として合同の構成に入る企業は、社会主義国营生産企業の規程によって定められた権限を行使する。がしかし、その自立性は、經常的活動の枠内に制限されている。この企業の長期的な基本的発展は、省と合同の水準で、企業の参加をえて決定される。

Винокур, Хозрасчет и финансы производственных объединений. М., <Финансы>, 1971. Г. А. Джавадов, Э. П. Дунаев, Производственные объединения и хозрасчет. М., <Московский рабочий>, 1971. А. Н. Думачев, Хозрасчетные объединения в промышленности. Л., Лениздат, 1972. Ю. Калиниченко, С. Локоть, Хозрасчетные промышленные объединения и их роль в совершенствовании управления промышленностью. Киев, <Знание>, 1970. И. С. Калита, Г. И. Манцулов, Социалистические производственные объединения. 1972. Л. А. Наконечная, В. А. Денисенко, Хозрасчет в объединениях. Ростов-на-Дону, 1972. Г. М. Пыжек, Пути совершенствования организации управления промышленными объединениями. М., <Знание>, 1971. Н. Г. Чумаченко, В. К. Мамутов, Б. М. Биренберг и др. Развитие производственных объединений в промышленности. вопросы теории и практики. Том первый, Организация производства и управления. Киев. Наукова думка, 1983. 231 с. Том второй, Экономика производственных объединений. 1983, 311 с. А. Г. Омаровский, Экономика производственных объединений. М., Изд-во МГУ, 1984, 248 с.

生産管理の経済的メカニズムの改善のために大きな意義をもっているのは、企業の経済計算制の発展にもとづく部門の経済計算制のシステムへの経済計算制の垂直の結合の拡大である。このために、すべての環、すなわち、部門、工業合同、生産合同、企業とその内部の下部組織、部門の科学・補給機関と企業の経済計算制が統一化される。

部門経済計算制においては、利潤によって部門の全支出が完全に支弁される。この支出には、科学の発展、社会的・文化的方策、基本投資、部門の管理にたいする支出などが含まれる。支出を支弁した残りの利潤は、国家予算に繰入れられる。ソ連では、1970年7月1日より、省は国家予算の資金をことわって、独立採算制（самоокупаемость）に移行した。⁽¹⁾

ソ連では、企業、合同、省がそれぞれ経済計算的に活動し、それらの組織は、経済計算制の全システムの一構成部分として、相互に密接に関連しあっている。それらの経済計算制は、それぞれ孤立してはいない。

社会主義工業企業における管理の経済的方法が発達するにつれて、企業と上部の管理機関との間の相互関係の性格、内容も変化する。すなわち、上部の指導的経済的管理機関と企業との相互関係において、前者は権限をのみもち、後者はたんに義務をのみ負うという慣行、理解は拒否されてくる。経済的管理方法が発達し、工業に経済計算制が普及するにつれて、相互の権限と義務の制定、企業と工業その他の国民経済の部門の指導機関の責任の向上が要求される。

経済計算制が有効に機能するためには、企業・合同の生産的・経済的活動にたいする経済的刺激のシステムが完備されていなければならない。もしその制度が弱体であるならば、経済計算制のシステムも効果的に作用することができない。この場合、社会全体と各生産集団（労働集団）と各個人の3者の経済的利益を結合するように刺激制度が構成される。

4. 価格——管理の経済的槓杆

現在ソ連では、企業の経済的自立性（хозяйственная самостоятельность）が拡大され、その経済活動を規制する余分な規程が排除され、生産管理の局面において、価格、⁽²⁾利潤、収益性、信用などの経済的槓杆と刺激の利用の役割が著しく高まりつつある。

価格は、社会主義経済のもとにおいては、生産効率の向上と科学的・技術的進歩の促進を刺激する基本的な経済的槓杆の一つである。⁽³⁾価格を媒介にして物質的関心にたいする作用が可能になる。またそれを通して、生産集団の活動にたいしても影響を与えることができる。価値の貨幣的

(1) Научные основы управления социалистическим производством. М., Экономика, 1978, с. 124.

(2) ソ連の具体的な価格形成史については、А. Н. Малафеев, История ценообразования в СССР (1917~1963 гг.). М., «Мысль», 1964. を参照せよ。

(3) 生産効率と価格の関連については、Цена и эффективность производства. Под ред. Ф. А. Дронова. Мн., Наука и техника, 1979. にくわしい。価格は、「社会的生産の結果の測定の用具」であり、また生産効率の変化は、価格に影響を与える。（Там же. с. 13）

表現である価格は、国民経済の計画化と管理の用具である。⁽¹⁾

社会主義国民経済における管理の楨材としての価格には、つぎの基本的機能、すなわち、計画的・計測的機能、刺激的機能、分配的機能がある。⁽²⁾

(1) 計画的・計測的機能 (планово-измерительная функция)

この機能は、社会的に必要な支出の測定・計算とそれにもとづく計画価格の制定にある。社会主義経済のもとでは、価格は、計画的性質をもち、価格の規制は国家によって行われる。それは、社会の特権と考えられている。最近ソ連では、価格を社会的に必要な支出の水準に照応するように、すなわち、価値に近づくようにされる。そのことによって、価格は利潤指標の利用を改善し、企業の経済計算的活動の発展のための条件を創出することを促進する。価格は、社会主義経済管理の重要な楨材である。それは、たんに受身的な役割を果たすだけでなく、積極的な刺激的作用を与える。

(2) 刺激的機能

社会主義の計画経済の条件のもとでは、企業や合同が科学的・技術的進歩の促進,⁽³⁾生産物の品質の向上,⁽⁴⁾生産費の引下げに関心をもつように価格や価格間の相互関連を決定することができる。それは、社会主義的商品生産者である企業や合同にたいして、追加的な計画的楨材としての役割を果たす。⁽⁵⁾

(1) 「価格は、社会主義経済の計画的管理に必要な用具である。」(В. П. Дьяченко, Проблемы планового ценообразования. М., <Наука>, 1974, с. 28)

(2) 「計画経済の条件のもとにおいては、価格はつぎの機能、計画的・計算的 (планово-учетная), 刺激的 (стимулирующая), 再分配的機能 (перераспределительная функция) を遂行する。」(Планирование цен. Под ред. В. Е. Есипова. М., <Высшая школа>, 1982. с. 13~14) なお、社会主義経済における価格の機能と役割については、В. П. Дьяченко, Проблемы планового ценообразования. М., <Наука>, 1974, с. 46~53 を参照せよ。そこでは、価格のもつ3つの機能とともに、計画的計算と刺激の用具としての役割の強化、計画化と経済管理の積極的楨材としての価格システムのより完全な利用について述べられている。なお、Л. М. Кантор, Ценообразование в СССР. М., Экономика, 1964. においても、その冒頭において、社会主義社会において価格が大きな役割を演ずることが指摘されている。(с. 5~8) さらに価格の3つの機能については、А. Г. Завьялков, Цены и ценообразования в СССР. Минск, <Вышэйш. школа>, 1976, с. 10~15. Л. И. Майзенберг, Проблемы ценообразования в развитом социалистическом обществе, М., Экономика, 1976, с. 31~34, с. 107~121 を参照せよ。

(3) Цены и стимулирование научно-технического прогресса в социалистических странах. М., Экономика, 1973. を参照せよ。そこでは、СЭВ 諸国 (ハンガリー、ブルガリア、ドイツ民主共和国、ポーランド、チェコスロバキア、ソ連、ルーマニア) における事例が分析されている。

(4) 生産物の品質向上を刺激する価格の役割については、А. Н. Шклярник, Совершенствование ценообразования на товары народного потребления. (Вопросы методологии, практики, методики ценообразования на продукцию легкой промышленности), Минск, <Наука и техника>, 1976, с. 19~37 を参照せよ。そこでは、織物企業、縫製工業、製靴工業における例が示されている。

(5) 「卸売価格のもっとも重要な機能は、技術的進歩と生産物の品質の向上の刺激である。」(Л. И. Шевченко, Цена и стимулирование производства и применения новой техники. Киев, <Наукова думка>, 1976, с. 11)

価格のこの刺激的機能は、より高い水準の収益性をもった価格の計画化や基本的価格にたいする割増と割引のシステムを通して実現される。したがって、この場合に、価格は価値より離れ、割増のときには、追加的利潤が含まれることになる。⁽¹⁾そのさいには、限界価格の科学的設定が必要となる。⁽²⁾

価格の刺激的機能には、そのほか勤労者の物質的生活条件の改善がある。それは、消費財の価格の引下げのさいに現れる。この価格引下げは、勤労者の実質賃金を上昇させ、食料品、文化的生活用品の需要を拡大させる。この場合、日常消費用品、たとえば、パン、穀物、馬鈴薯、野菜などの生活に第1に必要な消費資料にたいして、特別に低い価格水準が設定される。⁽³⁾それは、生活水準の安定をもたらす。

(3) 分配的機能

社会主義経済のもとで、価格は計画によって利用され、国民所得の分配と再分配の手段として役に立つ。価格を通して、利潤と取引税が実現される。価格に含まれる利潤と取引税の額と率の計画化によって価格の再分配の機能が実現される。それはまた国家予算に入る集中化された総収入の形態で実現される。

取引税は、「国民所得分配の最初の形態」⁽⁴⁾である。しかしそれは、その経済的内容からいって価格形成の主要因ではない。それは、計画価格の形成において副次的役割を果すものでしかない。⁽⁵⁾

これら3つの価格の機能は、お互いに切りはなされなくて、密接に関係しあっている。⁽⁶⁾その相互作用のもとにおいて、生産の経済的管理システムの運営がなされる。ここで経済的用具としての価格は、その重要性、役割がとくに最近高まりつつある。価格は社会的に必要な労働支出を表現し、標準的に活動している企業にとって生産費、流通費を補填し、一定の利潤を保証するものであることが必要とされている。

利潤と収益性が、部門、合同、企業の経済活動の指令的評価指標となるためには、生産物の価格が社会的に必要な労働支出を表現することが必要である。もしそうでなければ、利潤も収益性も企業活動の現実を正しく示さないことになる。したがって、この点よりして価格形成の問題、とくに価格の安定性をその弾力性（гибкость）と機動性（манёвренность）と結合することが

(1) Там же. с. 14.

(2) Там же. с. 16.

(3) Л. М. Кантор, Ценообразование в СССР. М., Экономика, 1964, с. 25.

(4) Теория и методология планового ценообразования. Под ред. Л. М. Кантора. М., <Мысль>, 1976, с. 205.

(5) Л. И. Шевченко, Указанная работа. с. 14. ソ連では、1980年当時の取引税の小売価格に占める比率は11%、利潤は13%、工場原価は60.5%、総原価は65%、企業卸売価格は78%、工業卸売価格は91.5%である。(Планирование цен. 1982. с. 185)

(6) Плановая цена: ее природа и использование при социализме. Под ред. Е. С. Городецкого и М. Ииргеса. Братислава: Правда; М., Экономика, 1980, с. 81.

重要な意義をもってきている。価格形成を正しく解決することは、基本的な経済計算制の原則である独立採算制 (самоокупаемость) と合同・企業の経済的自立性 (самостоятельность), 高品質の新製品の製造, 科学的・技術的進歩への合同と企業の関心の向上の基本原則の強化と発展のための必要な前提をなしている。

価格が管理の経済的槓杆の役割を遂行し、生産者を有効に刺激し、生産の収益性を確保するためには、費用を補填し、ある程度高くしなければならないが、それと同時に、それは需要者のためにも有利な条件を作り出すことが必要である。たとえば、科学的・技術的進歩を促進する場合においては、企業が高度の質をもった新技術の製品を製造する関心を高めるために、ソ連では1973年から高級品の質をもった生産物の卸売価格にたいして、奨励的な割増と2級品にたいする割引が制定された。割増も割引も計画では考慮されないのであるが、その計画の遂行の結果の計算の場合には考慮される。このようにして、価格の調節者としての割増の導入は、価格の刺激的役割を強化することになる。⁽¹⁾

5. 利潤と収益性

利潤は、社会主義工業企業の管理の経済的方法を実現するさいに重要な役割を果す。⁽²⁾したがって、それは、管理の経済的槓杆の体系において重要な地位を占める。利潤は、まず第1に、生産ファンドとの関連において収益性として企業活動の評価のもっとも重要な総合的指標をなす。第2に、利潤は、企業と合同の経済的刺激ファンドの形成の源泉をなしている。したがって、利潤は、評価的機能と刺激的機能との両者を遂行する。利潤の水準とその率は、合同と企業の活動の有効性 (эффективность) を示す。生産管理の経済的循杆としての利潤の利用は、企業合同の活動の条件、すなわち、その活動の改善に関心をもたせる条件を作り出すことを前提にしている。⁽³⁾

(1) Научные основы управления социалистическим производством. 1978, с. 126.

(2) Управление социалистическим промышленным предприятием. Киев, «Техніка», 1974, с. 99.

(3) なお利潤については、つぎを参照のこと。В. Н. Скуратович, Вопросы прибыли промышленного предприятия. Минск, «Наука и техника», 1981. 231 с. Факторы роста прибыли и методы их анализа. М., «Финансы», 1977. П. Н. Жевтяк, В. И. Колесников, Прибыль в социалистическом расширенном воспроизводстве. М., «Финансы», 1976. С. А. Ситарян, Прибыль: актуальные аспекты. М., «Знание», 1976. В. М. Агапова, Прибыль в экономических отношениях социализма. М., «Наука», 1974. Autorenkollektiv, Gewinn in der volkseigenen Industrie. Verlag Die Wirtschaft, Berlin 1968. Прибыль в социалистической промышленности. М., «Финансы», 1970. Р. Г. Карагедов, Прибыль в системе экономических категорий социализма. М., «Мысль», 1964. Б. С. Николаев, Н. Я. Петраков, С. И. Лушин, Прибыль — экономическая категория социализма. М., «Экономика», 1966. Р. Г. Карагедов, Хозрасчет, эффективность и прибыль. Новосибирск, «Наука», сибирское отделение, 1979. Д. Д. Кондрашев, Г. Д. Кондрашов, Прибыль,

上記のすべての経済的管理方法は、一つのシステムを構成する。その有効な利用は、発達した社会主義社会の経済メカニズムの最適の機能化の基礎をなしている。

цена, хозрасчет. М., <Мысль>, 1969. Ю. Константинов, План, прибыль, инициатива. М., <Финансы>, 1966. И. В. Можайскова, Себестоимость, прибыль, премия. М., <Экономика>, 1964. В. И. Петрова, Системный анализ прибыли. М., <Финансы>, 1978. Г. В. Базарова, Прибыль и хозрасчет в условиях научно-технического прогресса. М., <Финансы>, 1974. О. И. Тарновский, Прибыль и ее использование. М., <Экономика>, 1966.

利潤と収益性については、つぎを参照せよ。

Анализ реализации, прибыли и рентабельности промышленных предприятий. Минск, <Беларусь>, 1977. В. Ф. Котов, Планирование реализации продукции прибыли и рентабельности в промышленности. М., <Экономика>, 1969. В. П. Копняев, Методы анализа прибыли рентабельности предприятий. М., <Финансы>, 1969. Г. Я. Киперман, Реализация, прибыль, рентабельность. М., <Статистика>, 1968. Д. С. Моляков, Прибыль рентабельность промышленного предприятия. М., <Финансы>, 1967. Прибыль рентабельность в условиях хозяйственной реформы. М., <Финансы>, 1968.

なお、収益性については、つぎのものがある。

З. В. Атлас, В. Я. Ионов, Эффективность производства и рентабельность предприятий. М., <Мысль>, 1977. Г. К. Бобылев, В. И. Чепланов, М. К. Сорокина, Повышение рентабельности производства в черной металлургии. М., <Металлургия>, 1976. М. И. Баканов, Рентабельность торговли и резервы ее повышения. М., <Экономика>, 1978. В. Н. Масленников, В. М. Афремов, Экономические методы определения рентабельности в промышленности. М., <Финансы>, 1975. Н. Я. Петраков, Рентабельность и цена. М., <Экономика>, 1964. В. Н. Войтоловский, Л. Г. Эверев, Рентабельность промышленного предприятия. Л., Лениздат, 1961. Р. И. Дмитриева, Рентабельность промышленного предприятия и пути ее повышения. М., Госпланиздат, 1960. М. Саков, Хозрасчет и рента-